



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日
上場取引所 名

上場会社名 中央紙器工業株式会社
コード番号 3952 URL <http://www.mcpack.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 神谷 兼弘
(氏名) 南谷 登志宏
配当支払開始予定日

TEL 052-400-2800
平成28年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	11,695	△4.8	888	△9.1	943	△8.5	518	△17.9
27年3月期	12,278	△3.3	978	△14.1	1,031	△13.2	630	△12.8

(注) 包括利益 28年3月期 379百万円 (△57.9%) 27年3月期 901百万円 (△1.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	104.30	—	4.9	7.5	7.6
27年3月期	126.97	—	6.3	8.5	8.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 8百万円 27年3月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	12,682	10,574	83.4	2,129.03
27年3月期	12,507	10,394	83.1	2,092.57

(参考) 自己資本 28年3月期 10,574百万円 27年3月期 10,394百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	778	△216	△200	6,748
27年3月期	1,043	△118	△204	6,390

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	198	31.5	2.0
28年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	198	38.4	1.9
29年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		30.6	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,800	0.4	470	4.3	500	3.8	330	6.2	66.44
通期	11,800	0.9	950	6.9	1,000	6.0	650	25.5	130.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料12ページ「(7)会計方針の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期	5,225,008 株	27年3月期	5,225,008 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期	258,022 株	27年3月期	257,511 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

28年3月期	4,967,299 株	27年3月期	4,967,628 株
--------	-------------	--------	-------------

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	9,544	△1.5	702	△1.8	956	6.5	591	5.4
27年3月期	9,692	△5.0	715	△14.4	898	△11.1	560	△9.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	118.99	—
27年3月期	112.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
28年3月期	10,784		8,921	82.7	1,796.18	
27年3月期	10,417		8,646	83.0	1,740.71	

(参考) 自己資本 28年3月期 8,921百万円 27年3月期 8,646百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の2ページをご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	12
(7) 会計方針の変更	12
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
(開示の省略)	15
6. 役員の変動	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産の一部に弱さがみられるものの、政府の経済政策等を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済環境の中で、国内の段ボール需要は、食料品用および通販・宅配分野が堅調に推移し、全体の生産量は前年並みとなりました。また、当社進出先の中国においては、消費は堅調に増加しているものの、輸出・生産の伸びが鈍化し、景気の減速傾向が続き依然として厳しい状況となりました。

このような状況下、当社グループは、お客様への更なる深耕を図り、新規顧客の獲得ならびに既存顧客への積極的な包装改善提案に取組み、売上拡大に向け取り組んでまいりました。また、収益面につきましては、生産工程の改善を中心に生産性・品質向上に向けた収益改善活動を行うとともに、原材料費の削減や輸送方法見直しによる物流費の削減に取組むなどコスト競争力の強化に努めてまいりました。

しかしながら、当連結会計年度における当社グループの業績は、中国での取引先の生産拠点移管による生産量の減少や販売競争の熾烈化等により減収減益となりました。

以上により、売上高116億95百万円（前期比4.8%減）、営業利益8億88百万円（前期比9.1%減）、経常利益9億43百万円（前期比8.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益5億18百万円（前期比17.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本は、売上高は96億円（前期比1.6%減）、セグメント利益8億58百万円（前期比1.8%減）となりました。

中国は、売上高は20億95百万円（前期比17.0%減）、セグメント損失72百万円（前期はセグメント損失18百万円）となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続く中で、政府の各種政策の効果もあり緩やかに回復に向かうことが期待されますが、中国を始めアジア新興国等や資源国等の景気の下振れが懸念され、当社を取巻く環境は依然として不透明なものと予想されます。

こうした状況下におきまして、当社グループは、「感じよう！お客様の思い 越えよう！お客様の期待」のスローガンのもと、お客様としっかりと向き合った活動を行い、販売・開発体制の強化、お客様への深耕による拡販、原価低減に向けた生産体制の強化、品質向上に取組み、お客様の期待を超えられるよう、全社員一丸となって取り組んでまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高118億円（前期比0.9%増）、営業利益9億50百万円（前期比6.9%増）、経常利益10億円（前期比6.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益6億50百万円（前期比25.5%増）の業績を見込んでおります。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、1億74百万円増加し126億82百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加等によるものです。負債合計は、5百万円減少し21億7百万円となりました。これは、主に未払消費税等の減少等によるものです。純資産は、1億80百万円増加し105億74百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加等によるものです。

以上の結果、自己資本利益率は、4.9%となり前期に比べ1.4ポイント低下いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益8億31百万円を計上し、法人税等の支払額3億67百万円、有形固定資産の取得による支出1億47百万円等により、当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ3億58百万円増加し、67億48百万円（前期末比5.6%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7億78百万円（前期比25.4%減）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益8億31百万円、減価償却費2億60百万円及び法人税等の支払額3億67百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億16百万円（前期比82.9%増）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出1億47百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億円（前期比2.0%減）となりました。これは、主に配当金の支払額1億98百万円等によるものです。

なお、当社グループの運転資金及び設備投資資金は、主として内部資金により充当し、必要に応じて借入による資金調達を実施することを基本方針としており、当連結会計年度における設備投資資金については、内部資金により充當いたしました。

当社グループは、今後も営業活動により得られるキャッシュ・フローを基本に将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達していく考えです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期に安定的に配当を継続することを基本方針とし、業績状況及び配当性向を総合的に勘案し実施してまいりたいと考えております。

また、内部留保につきましては、将来の変化への迅速な対応のための設備投資及び研究開発・環境・品質向上等に有効活用し、将来にわたる株主利益を確保するため、今後の財務体質の一層の強化・充実を図ってまいります。

当期の配当金につきましては、昨年11月に中間配当金を1株につき20円とさせていただき、期末配当金につきましては1株につき20円とし、年間としましては、1株につき40円とさせていただく予定であります。

また、次期の配当につきましては、年間40円の配当を予想しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成27年6月23日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、次の経営理念・経営目的・経営方針に基づき会社の業務の適正を確保する体制を整備し、当社の社会的使命を果たします。

【経営理念】

環境に配慮した付加価値の高い包装材の提供を通じ、住み良い地球と豊かな社会づくりに貢献します。

【経営目的】

企業の発展を通じて、株主の皆様、取引先の皆様の繁栄と従業員の皆さんの生活の安定・向上を図ります。

【経営方針】

- ① 梱包プロセス革新を実現する商品開発力の強化。
- ② グループの総力を結集した高収益体質の実現。
- ③ 柔軟な発想、リーダーシップ、チャレンジ精神を備えた人材育成。
- ④ 社内外のコミュニケーションを密にした活力ある職場づくり。
- ⑤ 安全・環境・品質を重視する企業風土の更なる進化。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標としましては、企業の継続的発展に不可欠である売上高の増加及び原価改善活動の推進を実施し、本業の収益力を表わす営業利益の向上に重点を置いております。

また、株主価値を高めることを目的として、資本効率を高めるとともに、より安定的な企業価値の向上を目指し、経営指標として自己資本利益率（ROE）を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題

段ボール業界内の競争はますます熾烈化し、今後企業を取巻く環境は一層厳しいものになると予想される中、揺るぎない経営基盤を築くため、前述の「経営方針」を軸として、さらなる収益改善及び優れた開発商品の提供など企業価値の継続的な向上を目指してまいります。

また、経営戦略として、安全・品質第一を基本に、梱包プロセス改善のご提案をより強力に進め、お客様のニーズの多様化対応や包装材の軽量化を目的としたMCキャップシートの製造など当社グループの業容拡大に向けて取り組んでまいります。

なお、2016年度は、会社の重点指針としまして、「感じよう！お客様の思い 越えよう！お客様の期待」をスローガンに、企業の発展と社会への貢献を目指しグループ一丸となって努力してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,390,265	6,748,716
受取手形及び売掛金	2,381,776	2,353,559
商品及び製品	104,352	101,214
仕掛品	13,400	13,920
原材料及び貯蔵品	41,847	53,568
繰延税金資産	59,422	66,236
その他	32,514	27,760
貸倒引当金	△205	△214
流動資産合計	9,023,373	9,364,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	750,444	691,378
機械装置及び運搬具	660,335	608,011
土地	653,489	653,489
建設仮勘定	10,400	24,171
その他	46,907	58,141
有形固定資産合計	2,121,577	2,035,193
無形固定資産		
その他	28,300	35,970
無形固定資産合計	28,300	35,970
投資その他の資産		
投資有価証券	1,186,784	1,034,859
繰延税金資産	15,676	61,937
その他	138,478	156,170
貸倒引当金	△6,456	△6,395
投資その他の資産合計	1,334,483	1,246,571
固定資産合計	3,484,361	3,317,734
資産合計	12,507,735	12,682,495

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	864,783	826,846
未払法人税等	169,814	155,771
未払消費税等	95,093	35,892
賞与引当金	122,506	117,128
役員賞与引当金	27,400	32,520
その他	242,528	272,813
流動負債合計	1,522,126	1,440,972
固定負債		
繰延税金負債	40,659	—
役員退職慰労引当金	93,200	107,240
退職給付に係る負債	407,684	505,039
その他	49,241	54,396
固定負債合計	590,785	666,675
負債合計	2,112,911	2,107,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,895	1,077,895
資本剰余金	980,562	980,562
利益剰余金	7,889,770	8,209,162
自己株式	△71,510	△72,138
株主資本合計	9,876,717	10,195,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	421,837	304,774
為替換算調整勘定	96,268	74,592
その他の包括利益累計額合計	518,105	379,366
純資産合計	10,394,823	10,574,847
負債純資産合計	12,507,735	12,682,495

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	12,278,989	11,695,299
売上原価	9,313,685	8,765,620
売上総利益	2,965,303	2,929,679
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	475,791	483,836
給料手当及び賞与	720,808	726,108
賞与引当金繰入額	73,986	70,613
役員賞与引当金繰入額	27,400	32,520
退職給付費用	53,134	35,372
役員退職慰労引当金繰入額	13,120	14,940
法定福利費	99,359	114,133
福利厚生費	23,233	27,922
賃借料	104,023	107,041
交際費	24,344	25,500
租税公課	25,458	31,981
減価償却費	47,742	51,935
修繕費	38,296	42,847
その他	260,471	276,055
販売費及び一般管理費	1,987,168	2,040,809
営業利益	978,135	888,869
営業外収益		
受取利息	1,547	2,490
受取配当金	21,062	26,464
持分法による投資利益	8,034	8,029
仕入割引	7,768	7,822
受取賄費	8,046	7,439
その他	13,044	14,204
営業外収益合計	59,504	66,450
営業外費用		
為替差損	5,287	11,010
その他	914	669
営業外費用合計	6,202	11,679
経常利益	1,031,437	943,640
特別損失		
退職給付制度改定損	—	112,276
特別損失合計	—	112,276
税金等調整前当期純利益	1,031,437	831,364
法人税、住民税及び事業税	382,345	350,891
法人税等調整額	18,367	△37,619
法人税等合計	400,713	313,272
当期純利益	630,724	518,091
親会社株主に帰属する当期純利益	630,724	518,091

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	630,724	518,091
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160,286	△117,062
為替換算調整勘定	74,773	△8,357
持分法適用会社に対する持分相当額	35,366	△13,319
その他の包括利益合計	270,426	△138,739
包括利益	901,150	379,352
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	901,150	379,352

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,077,895	980,562	7,462,722	△70,999	9,450,180
当期変動額					
剰余金の配当			△203,676		△203,676
親会社株主に帰属する当期純利益			630,724		630,724
自己株式の取得				△511	△511
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	427,048	△511	426,537
当期末残高	1,077,895	980,562	7,889,770	△71,510	9,876,717

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	261,550	△13,871	247,679	9,697,859
当期変動額				
剰余金の配当				△203,676
親会社株主に帰属する当期純利益				630,724
自己株式の取得				△511
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	160,286	110,139	270,426	270,426
当期変動額合計	160,286	110,139	270,426	696,963
当期末残高	421,837	96,268	518,105	10,394,823

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,077,895	980,562	7,889,770	△71,510	9,876,717
当期変動額					
剰余金の配当			△198,699		△198,699
親会社株主に帰属する当期純利益			518,091		518,091
自己株式の取得				△628	△628
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	319,391	△628	318,763
当期末残高	1,077,895	980,562	8,209,162	△72,138	10,195,480

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	421,837	96,268	518,105	10,394,823
当期変動額				
剰余金の配当				△198,699
親会社株主に帰属する当期純利益				518,091
自己株式の取得				△628
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△117,062	△21,676	△138,739	△138,739
当期変動額合計	△117,062	△21,676	△138,739	180,023
当期末残高	304,774	74,592	379,366	10,574,847

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,031,437	831,364
減価償却費	265,736	260,805
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13,120	14,040
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	16,397	97,354
受取利息及び受取配当金	△22,609	△28,955
持分法による投資損益(△は益)	△8,034	△8,029
売上債権の増減額(△は増加)	199,916	28,607
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,156	△9,099
仕入債務の増減額(△は減少)	△108,226	△37,682
その他	79,048	△32,986
小計	1,460,628	1,115,418
利息及び配当金の受取額	23,502	30,624
法人税等の支払額	△440,396	△367,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,043,734	778,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△115,830	△147,678
投資有価証券の取得による支出	△1,589	△33,614
貸付金の回収による収入	11,209	11,345
その他	△12,399	△46,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118,610	△216,910
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△203,796	△198,871
その他	△511	△1,332
財務活動によるキャッシュ・フロー	△204,307	△200,204
現金及び現金同等物に係る換算差額	76,746	△3,024
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	797,562	358,450
現金及び現金同等物の期首残高	5,592,703	6,390,265
現金及び現金同等物の期末残高	6,390,265	6,748,716

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計方針に関する事項

退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(追加情報)

平成28年3月30日付けでの複数事業主制度の厚生年金基金（中日本段ボール厚生年金基金）の解散に伴い当社及び国内連結子会社の退職給付制度の改定を行っております。これに伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号）を適用し、当連結会計年度の特別損失として退職給付制度改定損112,276千円を計上しております。

なお、上記「退職給付に係る会計処理の方法」以外は、「(7) 会計方針の変更」を除き、最近の有価証券報告書（平成27年6月23日提出）における記載から変更がないため、開示を省略しております。

(7) 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、段ボール製品を中心とした各種包装材の製造販売を行っており、国内においては当社が、海外においては子会社である香港中央紙器工業有限公司（中国（香港））が担当しております。現地法人は、独立した経営単位であり、取扱い製品については包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「中国」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、主として段ボール製品のほか、化成品等の包装材を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,756,007	2,522,981	12,278,989	—	12,278,989
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,756,007	2,522,981	12,278,989	—	12,278,989
セグメント利益又は損失(△)	874,491	△18,694	855,796	122,338	978,135
セグメント資産	11,506,007	1,033,522	12,539,529	△31,794	12,507,735
その他の項目					
減価償却費	263,193	2,542	265,736	—	265,736
持分法適用会社への投資額	80,095	242,267	322,362	—	322,362
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	149,008	1,233	150,241	—	150,241

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額122,338千円には、セグメント間取引消去126,630千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額△31,794千円は、セグメント間の債権の相殺消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,600,270	2,095,029	11,695,299	—	11,695,299
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,600,270	2,095,029	11,695,299	—	11,695,299
セグメント利益又は損失(△)	858,485	△72,175	786,310	102,559	888,869
セグメント資産	11,852,196	865,855	12,718,051	△35,556	12,682,495
その他の項目					
減価償却費	257,781	3,024	260,805	—	260,805
持分法適用会社への投資額	63,649	246,350	309,999	—	309,999
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	178,893	2,648	181,542	—	181,542

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額102,559千円には、セグメント間取引消去94,547千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額△35,556千円は、セグメント間の債権の相殺消去△24,675千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,092円57銭	2,129円03銭
1株当たり当期純利益	126円97銭	104円30銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	10,394,823	10,574,847
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	10,394,823	10,574,847
普通株式の期末株式数（株）	4,967,497	4,966,986

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	630,724	518,091
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益（千円）	630,724	518,091
普通株式の期中平均株式数（株）	4,967,628	4,967,299

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、資産除去債務等の注記事項、個別財務諸表については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

6. 役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動（平成 28 年 6 月 23 日予定）

① 新任監査役候補

いと ふとし
常勤監査役 怡土 太（現 事務統括部付）

いそべ としゆき
社外監査役（非常勤）磯部 利行（現 トヨタ自動車(株)常務理事）

② 退任予定監査役

よね あきら
常勤監査役 米 明

たまき としあき
社外監査役（非常勤）玉木 利明

（注）新任監査役候補者 磯部利行氏は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。

以 上

平成28年3月期 決算概要

1. 当期（平成28年3月期）の連結業績

連結経営成績・・・今決算は減収減益

（単位：百万円）

	当 期 平成28年3月期 (第65期)		前 期 平成27年3月期 (第64期)		増減額	
		百分比		百分比		増減率
売 上 高	11,695	100.0%	12,278	100.0%	△ 583	△4.8%
営 業 利 益	888	7.6%	978	8.0%	△ 90	△9.1%
経 常 利 益	943	8.1%	1,031	8.4%	△ 88	△8.5%
親会社株主に帰属 する当期純利益	518	4.4%	630	5.1%	△ 112	△17.9%
1株当たり 当期純利益	104.30 円		126.97 円		△ 22.67 円	

連結決算対象会社

- ・子会社 4社
- ・持分法適用会社 4社
- ・売上高の連単倍率 1.23 倍

(中央興産株式会社、中央コンテ株式会社、
香港中央紙器工業有限公司、CHUOH PACK(MALAYSIA)SDN. BHD.)
(MC PACK(MALAYSIA)SDN. BHD.、宏冠實業(香港)有限公司、
澤邦發展有限公司、東莞宏冠包装印刷科技有限公司)

中国での販売先において、生産拠点移管による生産量の減少や販売競争の熾烈化等
《減収要因》により減収となった。

（新規顧客獲得 45社 87百万円）

・業種別販売状況

（単位：百万円）

	当 期 平成28年3月期		前 期 平成27年3月期		増減額	
		構成比		構成比		増減率
自動車関係	7,457	63.8%	7,546	61.5%	△ 89	△1.2%
電気機械関係	3,252	27.8%	3,704	30.2%	△ 452	△12.2%
食品関係	318	2.7%	306	2.5%	12	3.9%
その他	666	5.7%	720	5.9%	△ 54	△7.5%
合 計	11,695	100.0%	12,278	100.0%	△ 583	△4.8%

・品目別販売状況

（単位：百万円）

	当 期 平成28年3月期		前 期 平成27年3月期		増減額	
		構成比		構成比		増減率
段ボール製品	9,217	78.8%	9,694	79.0%	△ 477	△4.9%
(段ボールケースほか)	(8,844)	(75.6%)	(9,311)	(75.8%)	(△467)	(△5.0%)
(三層段ボールケースほか)	(373)	(3.2%)	(382)	(3.1%)	(△9)	(△2.6%)
その他(化成品ほか)	2,477	21.2%	2,584	21.0%	△ 107	△4.1%
合 計	11,695	100.0%	12,278	100.0%	△ 583	△4.8%

《減益要因：対前期営業利益》

増 益 要 因 107 百万円

- ①収益改善（生産性向上、輸送費削減 等）
②購入品価格変動の効果

減 益 要 因 △197 百万円

- ①売上減による影響
②製品価格変動の影響
③固定費の増加

営 業 利 益 △90 百万円の減

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
平成28年3月期	12,682	10,574	83.4	2,129.03
平成27年3月期	12,507	10,394	83.1	2,092.57

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成28年3月期	778	△216	△200	6,748
平成27年3月期	1,043	△118	△204	6,390

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成28年3月期	20.00	20.00	40.00	198	38.4	1.9
平成27年3月期	20.00	20.00	40.00	198	31.5	2.0
平成29年3月期 (予想)	20.00	20.00	40.00		30.6	

3. 次期（平成29年3月期）連結業績予想

〔第2四半期連結累計期間〕

（単位：百万円）

	次期第2四半期累計期間		当期第2四半期累計期間		増減額	
		百分比		百分比		増減率
売上高	5,800	100.0%	5,777	100.0%	23	0.4%
営業利益	470	8.1%	450	7.8%	20	4.3%
経常利益	500	8.6%	481	8.3%	19	3.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	330	5.7%	310	5.4%	20	6.2%
1株当たり 四半期純利益	66.44 円		62.57 円		3.87 円	

〔通期〕

（単位：百万円）

	次期通期		当期通期		増減額	
		百分比		百分比		増減率
売上高	11,800	100.0%	11,695	100.0%	105	0.9%
営業利益	950	8.1%	888	7.6%	62	6.9%
経常利益	1,000	8.5%	943	8.1%	57	6.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	650	5.5%	518	4.4%	132	25.5%
1株当たり 当期純利益	130.86 円		104.30 円		26.56 円	

〔業種別販売予想（通期）〕

（単位：百万円）

	次期通期		当期通期		増減額	
		構成比		構成比		増減率
自動車関係	7,414	62.8%	7,457	63.8%	△43	△0.6%
電気機械関係	3,227	27.3%	3,252	27.8%	△25	△0.8%
食品関係	344	2.9%	318	2.7%	26	8.2%
その他	815	6.9%	666	5.7%	149	22.4%
合計	11,800	100.0%	11,695	100.0%	105	0.9%

重点取組事項 スローガン：「 感じよう！お客様の思い 越えよう！お客様の期待 」

1. 営業活動の見直しで、売上拡大（新規・拡販）
2. 生産プロセスの変更による生産性向上
3. 中国事業の再構築
4. 新規事業への挑戦・構築（デザインと機能の融合）